

NPO 法人「ミラツク」の超域型場づくりフレームワークによる地域活性化の特徴分析

―場づくりの比較分析や共同行為における自己実現の段階モデル分析を通じて―

Features Analysis of the NPO Miratuku's Framework to Establish Supra-Domain Architecture to Revital Regions:
Through the Comparative Analysis for Architecting 'Ba' and the Stepped Self-Actualization Model Analysis

坂倉杏介¹, 西村勇哉², 真木まどか³, 早田吉伸¹, 前野隆司¹, 保井俊之¹

(¹慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科, ²NPO 法人ミラツク)

¹Kyosuke Sakakura, ²Yuya Nishimura, ³Madoka Maki, ¹Yoshinobu Soda, ¹Takashi Maeno, ¹Toshiyuki Yasui

(¹Graduate School of System Design and Management, Keio University, ²NPO Miratuku)

要旨 本研究は、2000年代に入り顕著となった地域活性化の場のとらえ方の変化を背景に出現した、従来の領域概念を超えた地域活性化団体を、「超域型場づくり」地域活性化団体モデルとして特定し、同団体の有する地域を活性化するシステムの機能とふるまいを構造化した。そして、これまでの地域活性化団体の場づくりとの比較分析により、同団体が地域の社会イノベータの自己実現と成長の促進を通じて、地域活性化に寄与することを可視化した。さらに「共同行為における自己実現の段階モデル」を用い、地域活性化団体と場への参加者がともに自己成長を遂げ、地域活性化を加速する効果があることを示した。

キーワード 自己実現と場の作用モデル, 共同性, 自己実現, 超域型場づくり, ソーシャルイノベーション

課題

1. 問題の分析視角と目的

本研究は、2000年代に入り顕著となった地域活性化の潮流変化を背景に、地域活性化の推進のために地域づくりの担い手の自己実現と成長、並びに地域を超えた協働の場づくりを重視する地域活性化団体の出現に着目し、この団体の持つ地域活性化へのインパクトを社会システムのひとつとしてモデル化するものである。

地域活性化団体の活動は2000年代に入り、三つの軸に沿って新たな展開が見られる。展開が見られる軸は、地域活性化を行う①人への関与、②場への関与、並びに③場の境界設定、の三つである(岡田浩一ら 2006 [1], 北野収 2008 [2])。このうち①と②について本節及び次節でまとめて論じ、③については第3節で論じる。

軸の第一は、地域活性化を行う人への関与のあり方である。従来のような活性化人材の育成ではなく、団体に参加するメンバーが持つそれぞれのテーマの自己実現を促す手法が出現している。

軸の第二は、地域活性化の場への関与のあり方である。地域活性化のために祭りや産業振興等の特定の場づくりへのコミットメントを求めるやり方から、構築した活性化の場からメンバーが対話、協働及び協創により何を求めるかを追求する団体が出現している。

この二つの軸に沿った地域活性化活動の新展開について、人への関与については、地域活性化を推進するメンバーを育成する(育てる)から、彼らの地域活動におけ

る自己実現を支援する(育つ)へ、そして場への関与については、地域づくりの場を作ることを重視するやり方(場への作用)から、地域づくりの場から参加者が自己学習できるように設計する(場からの作用)という、「自己実現・場からの作用型」地域活性化団体の出現が近年注目されている。

津々木晶子ら(2011) [3] は、地域活性化団体が志向するこのようなアプローチを俯瞰するため、50超の先行文献サーベイを踏まえ、内発―外生、並びに経済雇用―非経済雇用という2軸による2軸図を使い、1980年代以降の地域活性化論の遷移図を作成している。その遷移図を発展させ、2000年代に入り地域活性化の要素で重視されるようになった、地域におけるステークホルダー間の協働、社会関係資本、並びに地域住民の自己学習と関係性獲得等の要素(大江正章 2008 [4], 木村俊昭 2008 [5], 諸富徹 2010 [6])を踏まえ、地域活性化における上述の①と②の軸に沿い、地域活性化を志向する団体のアプローチを2×2マトリックスにしたものが図1である。

		場への関与	
		場をつくる (場への作用)	場がつくる (場からの作用)
人への関与	育てる (メンバーの育成)	育成・場への作用型 地域活性化団体	育成・場からの作用型 地域活性化団体
	育つ (メンバーの自己実現)	自己実現・場への作用型 地域活性化団体	自己実現・場からの作用型 地域活性化団体

図1 地域活性化団体の類型: 人・場への関与の違い

このマトリックスで使用される「場」とは、組織及び社会変革のために地域で創造されるナレッジ涵養の土壌 (Nonaka and Konno 1998 [7])であり、地理的な場所に限定されない。地域活性化のためのナレッジは、地理的な場所に限らず、コミュニティ、企業または NPO 等の多様な組織主体が、地理的、職域的、または学術的な領域概念を超え、inter-disciplinary な土壌で創造しているからである (野中郁次郎ら 2014 [8])。

2. モデル化の意義と拡張の目的

地域活性化モデルについての、人と場の概念のこのような拡張 (図 1) は、2010 年代に入って活発となっており、地域活性化の再定義の議論にも反映されている。

地域活性化の原初的定義は、「主体たる住民の (...) 創造的 (...) 活性化」(カッコ内の省略は筆者による) であり「人の活性化を保証する文化 (技術、産業、厚生、社会組織、価値観、世界観)」が「生き生き機能する」ことである (川喜田二郎 1980 [9], 小林拓実・中嶋聞多 2014 [10])。この原初的定義を踏まえ、近年の地域活性化の再定義の議論では、地域活性化のためのイベント実行や地域の集団的活動を担う人材養成や場づくりの概念を超え、「新たな地域社会の形成」(清成忠男 2010 [11])のための持続可能な「循環型地域社会の形成」(関満博 2012 [12])に向けて、地域における価値づくりによる社会的変容、すなわちソーシャルイノベーションを追求すること (谷本寛治ら 2014 [13]) が、地域活性化における新たな潮流であるとの理解がなされるようになった。

本研究は、地域活性化に関するこのような理解の展開を踏まえ、地域活性化のための能動的な社会変容の担い手として、参加者それぞれがソーシャルイノベーションのテーマを持ち、場からの作用を受けながら自己実現を図る団体に注目する。

地域活性化のための社会変容の担い手集団として活動する、このような「自己実現・場からの作用型」地域活性化団体の研究は、近年進展を見せている。例えば、坂倉杏介ら(2013) [14] が東京都心のコミュニティ形成拠点「芝の家」を、また前野マドカら(2014)[15] が岡山県の NPO 法人「吉備野工房ちみち」をそれぞれ事例に、この類型の地域活性化団体のモデル化、並びに地域活性化に与える社会的インパクトを明らかにしている。

本研究では、これらのモデル化に関する先行研究を出発点に、「自己実現・場からの作用型」地域活性化団体の最先端の形態である地理的概念を超える地域活性化団体の出現をとらえ、「超域型場づくり」という概念を使用して「自己実現・場からの作用型」地域活性化モデルの拡張を行う。

3. 超域型団体を入れた概念拡張

第 1 節及び第 2 節で論じた地域活性化の近年の潮流変化に関する軸の第三は、地域活性化団体が活動する場合における、場の境界設定のやり方である。

特定地域へのコミットメントを専らとする、これまでの地域活性化団体の多くとは異なり、特定の地域、職域並びに学術領域の境界を超える超域性の場づくりをデザインする団体または事業が 2010 年前後から、京都の NPO 法人「ミラツク」、東京の NPO 法人 ETIC の「地域イノベーター養成アカデミー」事業、東京の NPO 法人 ILS 等の「社会イノベーター公志園」事業など、複数出現している。本研究は、これまでの研究で明らかになった「自己実現・場からの作用型」地域活性化団体のモデルに、地域活性化でこれまで場の境界として意識されてきた特定領域を超えるという、超域性の概念を入れ、「自己実現・場からの作用型」の活動を超域で行う団体を「超域型場づくり」地域活性化団体と名づける。そして、この類型の団体並びに参加者が作用する地域活性化への働きをモデル化する。まず、「超域型場づくり」団体の地域活性化団体としての類型を明らかにするため、図 2 に 3 軸の概念図を示す。

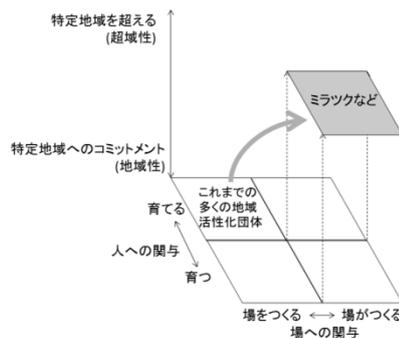


図 2 地域活性化団体の類型: 地域性と超域性

方法

1. システム分析によるモデル化

本章では、2010 年代に入って地域活性化団体の新たなモデルとして注目されている「超域型場づくり」地域活性化団体の代表的事例として、京都を本拠地にして全国で地域活性化のために活動する NPO 法人「ミラツク」の活動をとり上げ、モデル化する。

(1) NPO 法人ミラツクの概要

ミラツクは 2011 年に設立された NPO 法人であり、2008 年から「ダイアログ BAR」等の名称で行われていた社会イノベーションを志す若者等のための対話の場づくりの

活用が発展したものである [16]。ミラツクのこれまでの活動の概要を、表 1 に示す。

ミラツクの活動は大別して、① ソーシャルイノベーションを加速するプラットフォームづくり、② オープンイノベーション及び社会イノベーションのためのコンサルティング活動、の二つから成っている。

表 1 ミラツクの活動概要

人員構成	職員数:6人, 正会員:81名, 理事:17名, アドバイザー:5名, 監事:1名	
予算規模 (2014年度)	3,000万円程度 (注)東日本大震災復興支援関連のプロジェクトを除き、公的助成は原則として受けていない。	
成り立ち	2008年に任意団体の「ダイアログBAR」としてスタート、2011年に「ミラツク」としてNPO法人化。	
主要プログラム	ダイアログBAR	東京開催 33回 参加者1,700人 京都開催 18回 参加者600人 その他(徳島,名古屋,神戸,大津,仙台,高松) 参加者700人
	ギャザリング	東京開催 20回 参加者500人 京都開催 12回 参加者250人
	Art of Social Innovation	10回 参加者600人
	その他ワークショップ	地域の未来をつくる対話の場(庄内(山形県), 那智勝浦(和歌山県), 陸前高田(岩手県), 海士町(島根県), 佐渡島(新潟県))
パートナーシップ	社会デザイン団体:issue+design(プログラム連携) 社会メディア:greenz.jp(記事元の提供) クラウドファンディング事業体:READYFOR?(プロジェクト紹介) アート企業:NOSIGNER事務所(アートディレクション)	
共同研究	京都大学こころの未来研究センター, 慶應義塾大学大学院SDM	
クライアント	企業:コープこうべ, リクルートキャリア, ベネッセホールディングス, 京都信用金庫, 京都経済同友会など 大学:徳島大学, 大阪大学, 京都大学	

ミラツクの二つの主要活動のうち、ミラツクの「超域型場づくり」地域活性化団体としての特色をなすのは、①のプラットフォームづくりの活動である。

この活動はミラツクの活動の基幹を成すものである。ミラツク代表理事自らによる全国からの人材キュレーションにより、社会イノベーションのコンセプトとしてきわめて優れた先鋭性と実行能力に高いポテンシャルを持つと判断された社会イノベータ(飯盛義徳 2009 [17])または同候補 100 名が、地域横断的かつ分野横断的に選ばれ、対話の場に招き入れられる。参加者は「ダイアログBAR」や「ミラツクギャザリング」等の名称を持つ招待制の対話の場へ参加し、ミラツクの持つネットワークを活用しつつ、対話を通じて地域活性化等のためのイノベータ・コミュニティを形成する。そして、選定された参加者それぞれが、場への参加を通じて自己実現と成長を遂げることが期待されている。

ミラツクはこの対話の場の運営により、二つの作用を通じて社会イノベーションのために、地域社会の変容に集団的な影響力を及ぼすこと、すなわち集団的なソーシャルインパクト(玉村雅敏ら 2014 [18])を作り出すことを目指している。

二つの作用のうちの一つ目は、この場への参加者で、いずれもきわめて優秀で、いわゆるエッジの効いた社会イノベーションの推進者の間の対話を成立させ、参加者のそれぞれの立場を超えた協力関係の関係性を生み出す

ことである。ミラツクの運営者は、参加者が社会イノベーションの推進者として活動する動きを俯瞰しつつ、自らも全国を回って対話の場を構築し、社会イノベーション推進者のための総体的イノベーション推進者として行動する。二つ目の作用は、ミラツクが全国に散らばる社会イノベーション関係者に持つネットワークを使い、参加者の自己実現との関係性構築を支援することである。

社会イノベーションのためのソーシャルインパクトを効果的に創り出すために、ミラツクは次の三つの要件に照らし、地域及び活動領域横断的に社会イノベータを 100 名選定している。

- イ. ミラツクが運営するイノベータ・コミュニティのダイバーシティを高めること
- ロ. 批評家ではなく、自らが社会イノベーションのテーマを持ち、行動するイノベータであること
- ハ. 相手の協力を快く受け入れられること

社会イノベータ 100 名の選定に当たっては、活動者としての優秀性に加え、活動分野や活動地域に重複がないよう、場の運営者であるミラツクから目配りがなされる。さらにこの 100 名はミラツクにより毎年入れ替えられ、参加者のみならず、ミラツクが設営する対話の場自体も自己学習により、定型を持たない場として、いわば流体のように成長していくように設計されている。

(2) ミラツクの「場づくり」システムの構造化

ミラツクの対話の場づくりのシステム概念図を図 3 及び図 4 として示す。まず、図 3 はミラツクの基本構造をミラツク自身及びミラツクと関係する外部ステークホルダーとのインターフェイスに着目したシステム概念図として描写したものである。

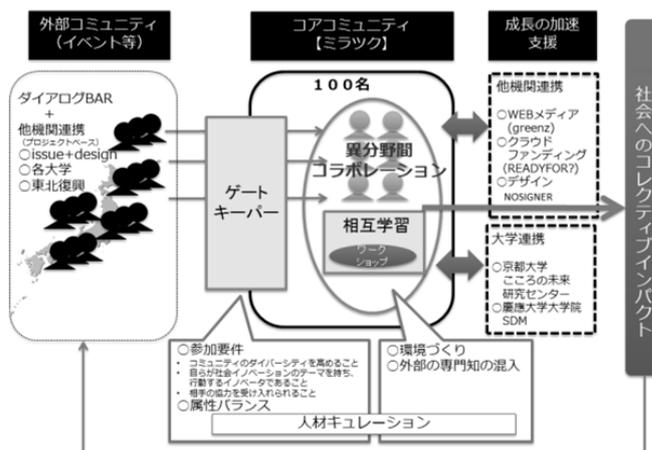


図 3 ミラツクの基本構造:

関係するステークホルダーとのインターフェイス

他方、図4はミラツクの基本構造を、ミラツクの持つ組織としてのエコシステムの内部構造、並びにそこに関与するメンバーの成長プロセスの媒介機能に着目し、システム概念図にしたものである。

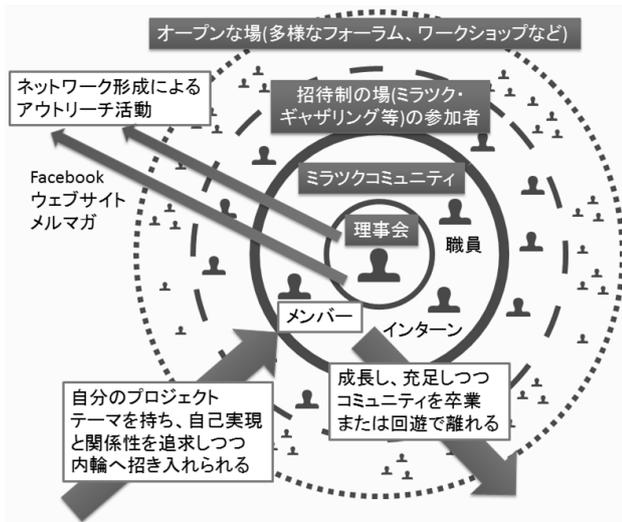


図4 ミラツクの基本構造:

内部構造及びメンバーの成長プロセスの媒介機能

ミラツクは、対話の場に選定された社会イノベーションの推進者 100 名の間の協働により社会イノベーションを自律的かつ持続的に加速するために、次の3つの機能を具備している。ミラツクがこのような3つの機能を包括的に有していることは、これまでの地域活性化団体にはない特徴と考えられる。

一つ目の機能は、参加者の自己実現を、対話の場からの作用によって創り出す機能である。この機能の特徴は、地域活性化のための人材への関与のあり方として、人材を育てるのではなく、自己実現の結果として人材が育つということである。そして、地域活性化の場への関与のあり方としては、作られた場そのものが地域活性化活動を直接志向するのではなく、対話の場として運営される場における対話の作用として、地域活性化に資する人材が自ら育つという機能を志向するものである。

ミラツクでは、ミラツクギャザリングをはじめとする対話の場(実例として図5写真)への参加者それぞれが自己実現と成長を遂げるとともに、参加者同士の関係性を拡大して場の共同性を高めるように、対話の場が機能している。そして、参加者個人の自己実現と場の共同性の獲得の総体として、ミラツク自身が団体として自己学習による成長を行う場として機能している。



図5 ミラツクギャザリングの様様

(2010年1月25日、京都、筆者撮影)

二つ目の機能は、地域活性化団体として特定の地域に活動をコミットするのではなく、地域を起点にしつつも地域性を超えて全国で社会イノベーションを加速しようと運動する機能である。例えば、ミラツクは、デザイン思考の全国的な社会イノベーション団体である issue+design との共同プロジェクトにより、社会課題のある地域のステークホルダーと異業種かつ異分野の専門家の協働により、ソリューション提案するなどのプロジェクトを全国各地へ展開していく試みを行っている。

三つ目の機能は、地域の社会イノベーションの加速に必要な、ヒト・モノ・カネの自律的かつ持続的な調達機能である。ミラツクが「超越型場づくり」地域活性化団体として、公的助成に基本的には頼らず、団体そのものと参加者の自己実現及び関係性の獲得を続けていくためには、活動を継続するためのリソースを充足し続ける必要がある。そのためにミラツクは、それぞれのリソース調達に必要な団体または個人と緩やかで、かつ戦略的な連携を、ボトムアップベースで行っている。

すなわちヒトの面では、自らの活動を外部に告知し、活動に関心を持った外部人材をキュレーションの対象候補とする媒体として、主として grenz 等のウェブメディアと連携している。そしてモノ、すなわち社会イノベーション活動の成果物として必要なコンテンツの面では、京都大学や慶應義塾大学等の大学と共同研究を行っており、社会デザインの全国展開で著名な issue+design 並びにデザイン活動で先鋭的な株式会社 NOSIGNER 等とも連携している。カネの面では、購入型クラウドファンディングでは日本最大手の事業体 READYFOR?等と、緊密に連携している。

結果

本章では、ミラツクをはじめとする「超越型場づくり」地域活性化団体モデルが、地域活性化にどのような意義

と有効性を持っているのか、従来型の場づくり志向団体との比較分析を行う。さらに、「超域型場づくり」団体が構築する活性化の場において、参加者がどのような自己実現と地域における関係性獲得を遂げていくのかについて、参加者へのインタビューを、坂倉杏介ら(2013) [14] による「共同行為における自己実現の段階モデル」により分析し、団体のレイヤーのみならず、参加者個人のレイヤーで地域活性化へのインパクトを可視化して検証する。

(1) 場づくりの比較分析

ミラツクの対話の場づくりの特徴を際立たせるために、遠山亮子・野中郁次郎 (2000) の「よい場の 10 条件」[19] を参照基準に、場づくり志向の地域活性化団体のうち、同条件を満たす 20 団体とミラツクを比較し、ミラツクと同モデルとしての特徴を明らかにした。「よい場の 10 条件」とは、ナレッジマネジメントの観点から優れた創造性を発揮する場が共通して有する特徴を、組織としての創造性に富んだ企業等の豊富なケーススタディから帰納的に導いたものである。

20 団体の団体名、代表者名並びに活動の地理的展開を図 6 に示す。この 20 団体は、総務省「地域づくり人育成ハンドブック」[20] によるリスト、また筆者らが 2013 年 2 月に予備調査として行った優良な地域活性化団体特定のためのウェブ投票システムの投票結果、さらに筆者らによる文献及び聞き取り調査 (2013 年 7 月～2014 年 6 月実施) の結果、「よい場の 10 条件」をいずれも満たすものとして選ばれたものである。



図 6 よい「場」の 10 条件を満たす地域の「場」づくり団体 (総務省「地域づくり人育成ハンドブック」、並びに筆者の調査: 2013 年 2 月, 7 月～2014 年 6 月による)

さらに「よい場の 10 条件」に照らしたミラツク及び 20 団体の特徴をそれぞれ、図 7 (ミラツクの特徴)、及び図 8 (従来型の 20 団体) に示す。

よい「場」の10条件 (遠山亮子・野中郁次郎 2000:5-7)	ミラツクの特徴
1.「場」の自己組織化	時間の「流体」として自己学習・成長し、運動化する
2.参加者のコミットメント	参加と相互作用のコミットメントはあるが、「場」のアウトプットへのコミットメントはない
3.境界設定	十分な対話のために厳格な選定と固いゲート
4.直接体験	参加者が場への参加で直接体験する
5.本質の対話	自らのテーマを持ち、その本質を相互に対話
6.境界開放性	開放性はなく、年毎にゲートキーパーが入れ替え
7.実践と自己体化	実践者がさらに実践するための気づきの場としての設計
8.異種混合	活動地域・領域のダイバーシティを最大限に
9.即興と相互作用	ワークショップにおける高度な即興と相互作用
10.最小有効多様性	モチベーションの高い100人に限る創発の最小有効性の追求

図 7 よい「場」の 10 条件に照らしたミラツクの特徴

よい「場」の10条件 (遠山亮子・野中郁次郎 2000:5-7)	他の20団体の特徴
1.「場」の自己組織化	期待されない。当初から固有の目的がある
2.参加者のコミットメント	まちまちでよい。他方、特定の地域への共感としてのコミットメントが求められる
3.境界設定	ゆるやかだが、地域の境界が意識される
4.直接体験	イベントや実践活動での直接体験。ワークショップでの直接体験は二次的
5.本質の対話	本質の対話は現場の実践でなされる
6.境界開放性	志願者の資質如何を問わず参加可能
7.実践と自己体化	実践と学習のステップが生まれ、実行する
8.異種混合	多様だが、物理的な地域の境界制約がある
9.即興と相互作用	実践現場での即興はあるが、ワークショップでの即興と相互作用はさほど期待されていない
10.最小有効多様性	重視されない。属性・活動領域が重なってもよい

図 8 よい「場」の 10 条件に照らした 20 団体の特徴

「よい場の 10 条件」に照らしたミラツクと他の「場づくり」優良 20 団体の比較分析を行ったところ、ミラツクは地域活性化を目的とする社会システムとして、次のような三つの特徴を有していることが明らかになった。

一つ目は自己組織化と成長である。ミラツクは例えば地域活性化や地域人材育成などと、システムの目的を固定せず、ミラツク自身がいわば流体として自己学習・成長し、目的を革新し続ける活動を、運動化するシステムになっている。

二つ目は参加者のコミットメント並びに境界の設定と、設計された限定的な開放性である。場への参加者は社会システムの主要な構成要素のひとつであるが、ミラツクにおいては、社会イノベーションを起すヒューマンなシステムである社会イノベータに参加者が限られている。そして、参加者である社会イノベータが場の中で交流し、システム間でインタラクションを起すことにより、ミラ

ツクそのものも地域活性化を起こすシステムを入れ子として持ちながら自律的に地域活性化のためのシステムとして行動する、すなわち system of systems (Sage and Cuppa 2001 [21], Sheard and Mostashari 2009 [22])として複雑なふるまいを見せ、自己学習していくように設計されている。さらにシステムの境界は地理的な境界を超えている。ミラツクのシステムの境界は物理的な地理ではなく、参加者の資質と行動性を参照して引かれている。

三つ目は、ダイアログにおける即興と相互作用の重視である。参加者のイノベーション活動自体に場の設定者は関与せず、個々のイノベーション活動は、ワークショップにおける参加者それぞれの気づきを自己体化することで進化する仕組みになっている。

(2) ミラツク参加者へのインタビューと地図化

「超域型場づくり」地域活性化団体が団体自身のみならず、参加者それぞれが地域イノベーションの推進者として成長を遂げ、集団的な地域社会へインパクトを形成していることを実証するため、ミラツクの複数の有力参加者にインタビューを行い、参加者の自己実現と共同性認識の変遷を「共同行為における自己実現の段階モデル」にもとづきマッピングし、地域活性化モデルとしての有効性を検証した。

まず「共同行為における自己実現の段階モデル」について概説する。

このモデルは、坂倉杏介ら(2013) [14] 及び前野マドカ(2014) [15]が構造化並びに有効性を実証した地域活性化に関するモデルであり、地域活性化の活動を通じて地域住民ひとりひとりが自己実現と地域へのつながりを強化し、地域の社会価値の前向きな変容を通じて主観的 well-being を高めていく遷移を地図化する分析枠組みである。

行動を促進させる自己実現と共同性獲得の段階については、地域における自己の課題の自己実現については、Maslow (1954) [23] の欲求5段階説を援用し、地域でのつながり、すなわち地域における共同性獲得については、田中重好 (2010) [24] による共同性の段階的発展モデルを主に参照して、設定している (図9)。

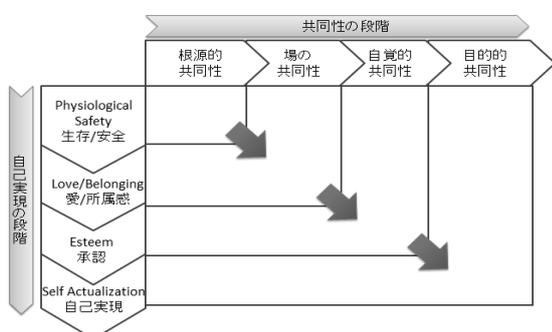


図9 共同行為における自己実現の段階モデル
(坂倉杏介ら 2013 を筆者が一部修正)

筆者らは 2014 年 5 月及び 8 月に横浜 [25] 及び京都 [26] でそれぞれ、ミラツク参加者にインタビューを行い、ミラツクの参加者がいかに自己実現の達成と地域との関係性を獲得し、地域のイノベーションを加速していったかを、同モデルにもとづきマッピングした。マッピングに当たっては、社会学における概念構築のボトムアップ型アプローチのひとつであるグラウンデッド・セオリー・アプローチ (Glaser and Strauss 1967 [27]) の修正版 (M-GTA: 木下康仁 1999 [28]) の方法論を踏まえ、インタビュー結果のコーディングとカテゴリ化を行っている。マッピングの代表的事例を図 10, 図 11 及び図 12 (いずれも巻末) に示す。

図 10 (S 氏の事例) に示されているとおり、ミラツクの参加者はミラツクに参加することで、自らが持つ社会イノベーション希求の欲求を高めて行くと同時に、ミラツクのソーシャルイノベーションへの対話の場としての共同的目的性を獲得し、イノベータとしての自己成長を遂げていくことになる。

ミラツク参加者の同モデル上の位置の遷移には、二つの特徴がある。

一つ目の特徴は、自己実現と成長の遷移の速度がきわめて速いことである。例えば図 11 (Hi 氏の事例) では、10 か月のうちに、まちづくりデザインに関する地域イノベーションによる自己実現欲求を達成し、地域のイノベーションのための目的的共同性、すなわち地域のイノベーション運動との一体感を醸成している。

この事例にみられるように、ミラツクに代表される「超域型場づくり」地域活性化団体へ選ばれて参加する社会イノベータは、地域イノベーションによる自己実現と目的的共同性の獲得におおむね 1 年あまりで成功している。この遷移期間は、東京都心の多世代交流拠点である「芝の家」への参加者 [14] や、NPO 法人吉備野工房ちみちの活動を通じて岡山県総社市のまちおこし運動に参加する通常地域住民 [15] が、自己実現と目的的共同性の獲得におおむね 2~3 年間をかけているのに比べると、際立って早い。

二つ目の特徴は、遷移の過程におけるミラツク内の主要ステークホルダーとの相互作用の多様性である。ミラツクに参加した社会イノベータは、ミラツクギャザリングという対話の場、ミラツクの運営者で社会イノベーションの推進者のためのイノベーション推進者として機能する代表理事の西村勇哉氏との対話、ミラツクのソーシ

ャルメディアである greenz からの取材、さらにミラツクと緊密に連携して地域活性化のためのプロジェクト資金のファイナンスを支援するクラウドファンディング団体の READYFOR? とのやりとり等の多様な相互作用を通じた成功体験をもとに、迅速な自己成長と共同性の獲得に成功していく。

例えば図 12 (H2 氏の事例) では、地域における価値づくり志向の自立的農業の起業をどうしようかと悩む参加者が、ミラツクギャザリングへの参加を通じて、自らの社会イノベータとしての価値に気づき、代表理事・西村勇哉氏との度重なる対話、greenz からの取材による本人のソーシャルイノベーションに向けての志の記事化、ミラツクの対話の場に回遊する多くの高名な社会イノベータとの意見交換など多様な相互作用を通じて、1 年 3 か月という比較的短い期間の中で、地域イノベーションの加速に向けて自己成長と地域での目的的共同性の獲得に成功している。その結果、この参加者は参加者自身として、そしてさらにミラツクという「超域型場づくり」地域活性化団体として、という二つのレイヤーを通じて、農業による地域活性化を生産者と消費者という重層的な立場で推進しようという決心を固めるに至っている。

(3) ミラツク関与の地域活性化の具体的事例

ミラツクのメンバー及びミラツク本体による地域イノベーション活動は、地域活性化に大きなインパクトをこれまでにもたらしている。特に、これまで必ずしも協働が十分とは言えなかった、異なるセクターの地域活性化の活動主体が領域をまたがる協創を行うことで、地域の活性化を図っているところに、ミラツクの特徴がある。

ミラツクが関与した地域活性化のクロス・セクトラルな協創の具体的事例の中から、その特徴をよく代表するイ. 多世代の地域住民、ロ. 民間企業、ハ. 地方自治体 並びに ニ. 地域の子育て支援団体、のそれぞれとミラツクのメンバーの地域活性化推進の事例を挙げれば、以下のとおりである。

イ. 地域住民

ミラツクのメンバーである NPO 法人百菜劇場が同じくメンバーであるダンス中心の地域活性化団体 HaTiDoRi と協働し、当団体が農業を営む仙台近郊の畑を舞台に、東日本大震災からの復興を願い、畑に老若男女が集まる多世代交流の音楽フェスを開催している。HaTiDoRi 自身も他のミラツクメンバーの団体と協働し、大震災以降の 4 年間で 3 千人を超える地域の参加者動員を、「寺フェス」等のタイトルで催された地域復興イベント

トにより、仙台や滋賀等で実現している。

また、女子大生の就活支援からスタートした NPO 法人ハナラボは横浜市役所と協働し、同市の所有物である記念館のブランディングを女子大生インターンシップによるデザインリサーチ、アイデアづくりに委ね、まちおこしプロジェクトを形成している。また、同記念館を使った結婚式の開催並びに記念館を舞台にした各種講座を開催するなどの効果を挙げている。ハナラボはさらに滋賀県とも協働し、大学生が自らキャリア支援プログラムをつくる、女子大生インターンシップによるデザインリサーチやアイデアづくりを実施するとともに、キャリア支援を目的としたアプリを製作している。

ロ. 民間企業

ミラツクの中核メンバーでありデザイナー事務所の株式会社 NOSIGNER は、仙台市役所のミラツクメンバーと協働し、仙台の伝統産業仙台筆笥の金具職人の技術を活かしたペーパーナイフを企画・製作するなど、地域産品の創作を通じた地域活性化を行っている。さらに、NOSIGNER はクールジャパン運動で著名な株式会社「和える」及び仙台市役所とともに、仙台の伝統産業であるこけしの技術を活かした、ベビー・キッズ向け商品を創作し、乳児の手形をとるこけし型のキットを世に送り出すなどの新たな地域ブランド商品を作りだしている。

ハ. 地方自治体

神戸市役所のミラツクメンバーは、一般社団法人コハク及び仙台市役所の同メンバーと協力し、阪神淡路大震災及び東日本大震災の体験を基底にした、防災がテーマのデザインリサーチ及びアイデアづくりの取り組みを東北と神戸の協働で実施している。この取り組みは、住民参加型のワークショップを通じてアイデアを形成するため、防災意識の浸透とともに住民参加型の地域活性化事業の意義を持つものである。

ニ. 地域の子育て支援団体

ミラツクのメンバーである東京ベースの NPO 法人オトナノセナカは、同じくメンバーであり関西ベースの NPO 法人 cobon と組み、東京ベースの子育て支援事業を関西にスケールアウトし、先端的な幼児教育の実践者が一堂に会するフォーラムを開催し、東京及び関西の地域型子育て事業をスケールアップする地域活性化効果を生んだ。さらに NPO 法人オトナノセナカは、同じく関西ベースでミラツクのメンバーである NPO 法人 home's vi とも協働し、「子育て寺子屋」として、先端的な幼児教育

を市民向けに紹介する連続講座を開催するなどの事業を関西地域で展開し、多地域の活性化に寄与している。

考察

(1) 結論

本研究では、地域におけるソーシャルイノベーション追求という地域活性化の新たな潮流を踏まえ、地域活性化のための積極的社会変容をこれまでの領域を超えて活動する地域活性化団体が 2010 年前後から出現していることを明らかにした。

次にこれらの団体が、参加メンバーの地域活動における自己実現と地域における目的を持った共同性獲得を、領域を超えて「場」の構築で支援する「超域型場づくり」地域活性化団体であることをモデル化した。

そして当モデルにおいて、地域のソーシャルイノベーションを集団的なインパクトとして加速するための「場」が構築され、その「場」に招かれた社会イノベータが地域イノベーションのために、自己成長と共同性獲得という自らの遷移を遂げるように設計されていることを、NPO 法人ミラツクを事例にして示した。

さらに、「よい場の 10 条件」による比較分析により、ミラツクを事例に、「超域型場づくり」地域活性化団体がこれまでの「場づくり」地域活性化団体に比べて、① 参加者の自己実現と成長を加速するとともに、団体そのものも時間軸上のいわば流体として自己学習・成長すること、② 参加者の場への強いコミットメントがあり、かつ場そのものの超域性が確保されていること、さらに ③ 地域活性化の場のダイアログにおける即興性と相互作用が重視されていること、の三つの特徴を有していることを明らかにした。

最後に、「共同行為における自己実現の段階モデル」による「超域型場づくり」地域活性化団体が構築するプラットフォームへの参加者のマッピング分析により、これらの参加者の社会イノベータとしての自己実現と関係性獲得が、場の中であらかじめ設計された相互作用の多様性により、時間的に加速される効果があることを可視化した。

(2) 今後の研究課題

今後の研究課題としては次の二つが挙げられる。

一つ目は、「超域型場づくり」地域活性化団体が地域活性化に及ぼすインパクトの定量的検証の方法論の構築と検証技法の開発である。定量的な検証が可能になれば、同類型の団体による地域活性化のアウトカムの定量的比較が可能となり、同モデルまたは他のモデルの地域活性

化団体が地域活性化活動を行う場合の、横断的パフォーマンス評価が可能となる。

二つ目は、「超域型場づくり」地域活性化団体の事例をさらに収集そして分析し、モデルとしてのロバストネスをより一層確保することである。そのためには、「超域型場づくり」地域活性化団体について、地域活性化を志向する社会システムとして、さらなるビュー、すなわちシステムズ・エンジニアリングにおける視座・視点での分析が必要となる。

引用・参考文献

- [1] 岡田浩一, 藤江昌嗣, 塚本一郎編著, 2006, 地域再生と戦略的協働: 地域ガバナンス時代の NPO・行政の協働, ぎょうせい.
- [2] 北野収, 2008, 共生時代の地域づくり論: 人間・学び・関係性からのアプローチ, 農林統計出版.
- [3] 津々木晶子, 保井俊之, 白坂成功, 神武直彦, 2011, システムズ・アプローチによる住民選好の数量化・見える化: 中心市街地の新しい政策創出の方法論, 関東都市学会年報, 第 13 号, 110-116.
- [4] 大江正章, 2008, 地域の力: 食・農・まちづくり, 岩波新書 (新赤版) 1115.
- [5] 木村俊昭, 2008, 人的ネットワークによる地域再生, 片木淳ら編, 地域づくり新戦略: 自治体格差時代を生き抜く, 一藝社.
- [6] 諸富徹, 2010, 地域再生の新戦略, 中央公論新社.
- [7] Nonaka, I. and Konno, N., 1998, The Concept of “Ba”: Building a Foundation for Knowledge Creation, California Management Review, Vol.40, No.3, Spring 1998, 40-54.
- [8] 野中郁次郎, 廣瀬文乃, 平田透, 2014, 実践ソーシャルイノベーション, 知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO, 千倉書房.
- [9] 川喜田二郎, 1980, プロジェクト研究報告 2 生態系把握と住民参画に基く山岳諸民族の活性化に関する比較研究, 環境科学研究科年報 環境科学セミナー, 第 3 巻, 65-74.
- [10] 小林拓実, 中嶋聞多, 2014, 地域活性領域における研究動向分析: 「地域活性」概念の誕生と変遷を追って, 地域活性研究, Vol.5, 111-120.
- [11] 清成忠男, 2010, 地域創生への挑戦, 有斐閣.
- [12] 関満博, 2012, 地域を豊かにする働き方, 筑摩書房.
- [13] 谷本寛治, 大室悦賀, 大平修司, 土肥将敦, 古村公久, 2013, ソーシャルイノベーションの創出と普及, NTT 出版.
- [14] 坂倉杏介, 保井俊之, 白坂成功, 前野隆司, 2013,

「共同行為における自己実現の段階モデル」による「地域の居場所」の来場者の行動分析: 東京都港区「芝の家」を事例に, 地域活性研究, Vol. 4, 23-40.

- [15] 前野マドから, 2014, 主観的幸福の4因子モデルに基づく人と地域の活性化分析, 地域活性研究, Vol.5, 41-50.
- [16] ミラツク代表理事西村勇哉氏へのインタビュー, 2014年3月21日及び5月25日, 慶應義塾大学日吉キャンパスにて.
- [17] 飯盛義徳, 2009, 社会イノベータ, 慶應義塾大学出版会.
- [18] 玉村雅敏編著, 横田浩一, 上本原弘修, 池本修悟, 2014, ソーシャルインパクト: 価値共創 (CSV) が企業・ビジネス・働き方を変える, 産学社.
- [19] 遠山亮子, 野中郁次郎, 2000, 「よい場」と革新的リーダーシップ: 組織的知識創造についての試論, 一橋ビジネスレビュー, 48 夏秋号, 1-13.
- [20] 総務省人材力活性化・連携交流室, 2012, 地域づくり人育成ハンドブック, 総務省ウェブサイト http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jinzai/index.html 最終アクセス 2014年6月15日.
- [21] Sage, A.P. and Cuppa, C.D., 2001, On the Systems Engineering and Management of Systems of Systems and Federations of Systems, Information, Knowledge, Systems Management, Vol.2, No.4/2001, 325-345.
- [22] Sheard, S. and Mostashari, A., 2009, Principles of Complex Systems of Systems Engineering, Systems Engineering, Vol.12, Issue 4, Winter 2009, 295-311.
- [23] Maslow, A. H., 1954, Motivation and Personality, New York: Harpercollins College Division..
- [24] 田中重好, 2010, 地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点—, ミネルヴァ書房
- [25] ミラツク参加者へのインタビュー, 2014年5月28日, 慶應義塾大学日吉キャンパスにて.
- [26] ミラツク参加者へのインタビュー, 2014年8月23日, 京都市内のNPO 法人ミラツク本部にて.

[27] Glaser, B and Strauss, A., 1967, The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research, New York: Aldine Publishing Co. (邦訳: 後藤隆, 大出春江, 水野節夫訳, 1996, データ対話型理論の発見: 調査からいかに理論を生み出すか, 新曜社).

[28] 木下康仁, 1999, グラウンデッド・セオリー・アプローチ: 質的実証研究の再生, 弘文堂.

謝辞

本研究の遂行に際して NPO 法人ミラツク及び慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科の関係者から受けた調査及びインタビューとりまとめへの協力、特に、坂田大輔氏、下向依梨氏、土井孝允氏及び吉原早紀氏からの協力について、記して謝意を表す。

Abstract

This study is to identify groups revitalizing their regions beyond the conventional concept of region to name as “supra-regional groups for regional vitalization”, emerged from the sea-change to define the ‘*ba*’ of regional revitalization, and to model them in focusing upon their system functions and behaviors performed by these identified groups.

By using the stepped collaborative self-actualization model, the authors visualized with the mapping method that the identified model has contributed to regional revitalization through self-actualization and growth processes of social innovators in the regions. They also uncovered that this model has the accelerating effect of regional revitalization, since both that model and participants to the model achieve self-growth together on the transition process.

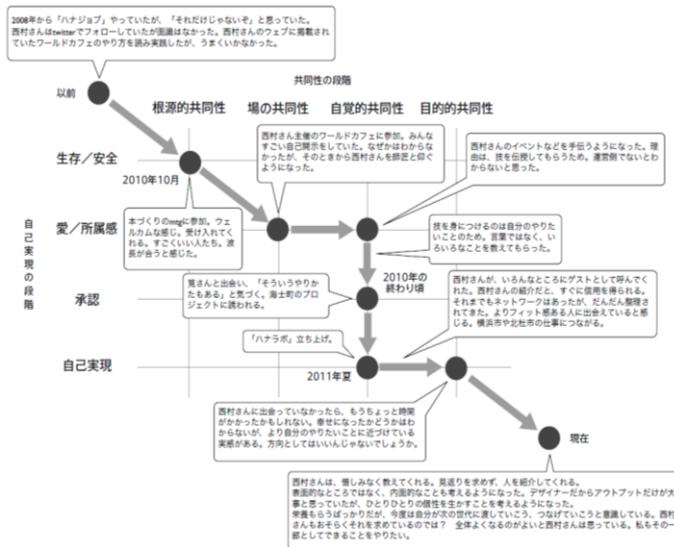


図 10 「共同行為における自己実現の段階モデル」 事例 1: ミラック参加者 S 氏の遷移図 (2014 年 5 月インタビュー)

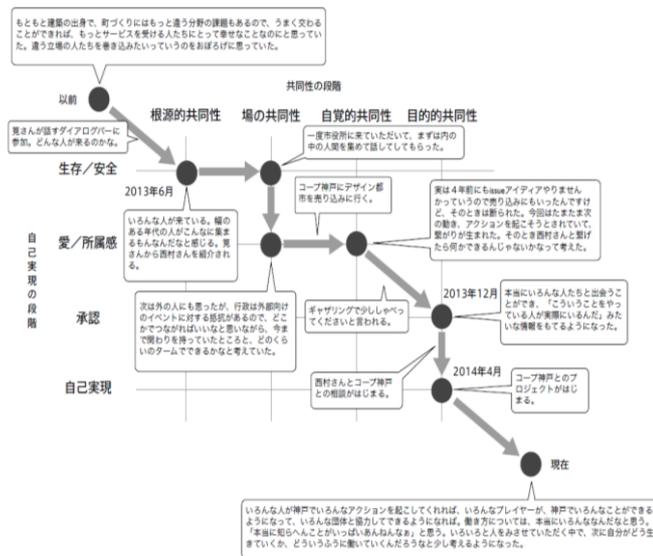


図 11 「共同行為における自己実現の段階モデル」 事例 2: ミラック参加者 H1 氏の遷移図 (2014 年 8 月インタビュー)

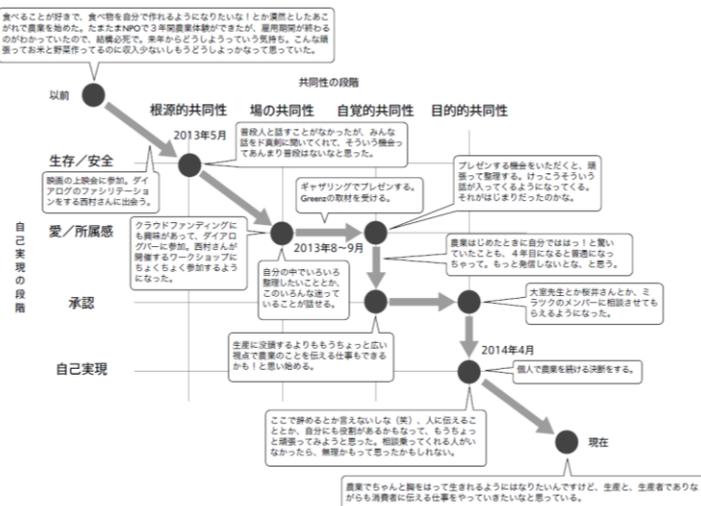


図 12 「共同行為における自己実現の段階モデル」 事例 3: ミラック参加者 H2 氏の遷移図 (2014 年 8 月インタビュー)